

令和3年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	11	府省庁名	内閣府
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <u>固定資産税</u> 事業所税 <u>その他（都市計画税）</u>		
要望項目名	熊本地震及び平成30年7月豪雨に係る被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置及び被災代替家屋に係る税額の特例措置の拡充		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置：災害により滅失又は損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地</p> <p>被災代替家屋に係る税額の特例措置：震災等により滅失し、又は損壊した家屋の所有者が、当該家屋に代わるものと市町村長が認める家屋を取得し、又は当該家屋を改築した場合における当該取得され、又は改築された家屋</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p><現行制度></p> <p>被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置：市町村長が認めた場合に限り、原則として被災後2年度の間に、上記の土地を住宅用地とみなして固定資産税等を軽減する特例措置（熊本地震・平成30年7月豪雨ともに令和2年度が適用期限）</p> <p>被災代替家屋に係る税額の特例措置：被災から4年を経過する年度までに取得等した上記家屋について、当該取得等後4年度分固定資産税等を軽減する特例措置（熊本地震は令和2年度が適用期限）</p> <p><要望内容></p> <p>現行の措置を2年間（令和3年4月1日～令和5年3月31日）延長する拡充を行う。</p>		
関係条文	<p>地方税法第349条の3の3、第352条の3、第702条の3、第702条の4の2、附則第16条の2</p> <p>地方税法施行令第52条の13、第52条の13の3、第56条の84の2</p> <p>地方税法施行規則第12条の3、第15条の4の2、第24条の29の2</p>		
減収見込額	<p>[初年度] - (-) [平年度] - (-)</p> <p>[改正増減収額] - (単位：百万円)</p>		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>熊本地震又は平成30年7月豪雨により住宅等が滅失又は損壊した被災者の負担を軽減することで、当該被災者の生活の再建を支援する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>災害により滅失又は損壊した住宅の敷地の用に供されていた土地については、市町村長が認めた場合に限り、被災後2年度分（被災市街地復興推進地域内の土地については被災後4年度分。熊本地震に係る被災市街地復興推進地域外の土地については、令和元年度に被災後4年度分に延長。）の固定資産税等について住宅用地特例を適用し、被災者の負担を軽減する措置がとられている。</p> <p>また、被災から4年を経過する年度までに、震災等により滅失し、又は損壊した家屋の所有者が、当該家屋に代わるものと市町村長が認める家屋を取得し、又は当該家屋を改築した場合における当該取得等された家屋について、当該取得等後4年度分固定資産税等を軽減し、被災者の負担を軽減する措置がとられている。</p> <p>しかし、河川改修や宅地造成等の公共事業が完了していないこと等により、令和3年度以降も住宅等を失った被災者が住宅等の再建に着手できない場合も想定されるところ、熊本地震の被災地では上記特例の双方が、平成30年7月豪雨の被災地では被災住宅用地等に係る特例が今年度で適用期限を迎え、来年度から特例が適用されなくなるため被災者の負担が増加し、被災者の生活再建が遅れることが懸念される。</p> <p>そのため、被災者の早急な生活再建を支援するために、本特例措置を延長し、被災者の負担を軽減する必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>【内閣府本府背策体系】10. 防災 10. 防災に関する施策の推進</p> <p>○経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和2年7月17日閣議決定） 第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く 3. 東日本大震災等からの復興 （2）近年の自然災害からの復興 平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年房総半島台風、東日本台風、令和2年7月豪雨など、近年相次ぎ発生した災害に関し、被災者が一日も早く安心して暮らしを取り戻せるよう、被災者の気持ちに寄り添い、復旧・復興に全力を尽くす。</p>
	政策の達成目標	熊本地震又は平成30年7月豪雨により住宅等を失った被災者の早急な生活再建
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年間（令和3年4月1日～令和5年3月31日）
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標に同じ
	政策目標の達成状況	熊本地震及び平成30年7月豪雨の被災地における応急仮設住宅入居戸数（令和2年8月） ○熊本地震：368戸 ○平成30年7月豪雨：1,212戸
有効性	要望の措置の適用見込み	<p>① 被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置 ○熊本地震 令和3年度：341件、令和4年度：82件 ○平成30年7月豪雨 令和3年度～令和4年度：少なくとも800件</p> <p>② 被災代替家屋に係る税額の特例措置 ○熊本地震 令和3年度：341件、令和4年度：82件</p>
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	熊本地震又は平成30年7月豪雨により住宅等を失った被災者が、河川改修や宅地造成等の公共事業が完了していないこと等により被災後2年度又は4年度を経過しても住宅の再建に着手できない場合であっても、引き続き当該被災者の負担を軽減することにより、被災者の早急な生活再建に資するものである。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	本特例措置は、住宅等の再建を望みつつも、河川改修や宅地造成等の公共事業が完了していないこと等により熊本地震又は平成30年7月豪雨による被災後2年度又は4年度を経過しても住宅等の再建に着手できない被災者の負担を軽減するものであり、当該災害により住宅等が滅失又は損壊した被災者の生活の再建に資するものである。

税負担軽減措置等の適用実績		適用件数	減額後の課税標準額	減収額
	平成28年度	一件	一百万円	
	平成29年度	一件	(200㎡以下) 68,209 百万円 (200㎡超) 87,639 百万円	(200㎡以下) 4,775 百万円 (200㎡超) 2,454 百万円
	平成30年度	一件	(200㎡以下) 24,420 百万円 (200㎡超) 17,877 百万円	(200㎡以下) 1,709 百万円 (200㎡超) 501 百万円
	令和元年度	一件	(200㎡以下) 20,607 万円 (200㎡超) 7,615 百万円	(200㎡以下) 1,443 百万円 (200㎡超) 213 百万円
	(出典：固定資産の価格等の概要調書（総務省）より（減収額は推計値）) ※被災住宅用地特例が適用された土地全体の額（固定資産税） ※平成28年以前のデータは公表されていない			
		適用件数	軽減税額	減収額
	平成29年度	287 件	9 百万円	9 百万円
	平成30年度	4,362 件	144 百万円	144 百万円
	令和元年度	9,246 件	312 百万円	312 百万円
	(出典：固定資産の価格等の概要調書（総務省）より） ※被災代替家屋特例が適用された家屋全体の額（固定資産税）			
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—			
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	災害により住宅等を失った被災者が、河川改修や宅地造成等の公共事業が完了していないこと等により住宅の再建に着手できない場合であっても、当該被災者の負担を軽減することにより、被災者の早急な生活再建に資するものである。			
前回要望時の達成目標	—			
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—			
これまでの要望経緯	令和元年度 拡充（熊本地震に係る被災市街地復興推進地域外における被災住宅用地等特例の適用期限を2年度延長）			
ページ	11 — 3			